

公立大学法人新潟県立看護大学の平成25年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、公立大学法人新潟県立看護大学の平成25年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成26年10月10日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 渡邊 隆

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,352,373,000
建物	932,871,000	
減価償却累計額	<u>△ 30,757,584</u>	902,113,416
構築物	20,568,852	
減価償却累計額	<u>△ 645,126</u>	19,923,726
工具器具備品	47,708,715	
減価償却累計額	<u>△ 13,904,590</u>	33,804,125
図書		284,297,365
美術品・收藏品		15,330,000
車両運搬具	2,222,377	
減価償却累計額	<u>△ 277,797</u>	<u>1,944,580</u>
有形固定資産合計		2,609,786,212

2 無形固定資産

ソフトウェア		14,784,000
電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		14,802,000

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>2,111,910</u>
投資その他の資産合計		<u>2,111,910</u>

固定資産合計 2,626,700,122

II 流動資産

現金及び預金		71,612,344
未収入金		2,994,576
前払費用		<u>5,600</u>

流動資産合計 74,612,520

資産合計 2,701,312,642

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,752,742	
資産見返寄附金	235,591	
資産見返物品受贈額	<u>321,559,859</u>	326,548,192
長期リース債務		<u>16,586,460</u>
固定負債合計		343,134,652

II 流動負債

運営費交付金債務	23,186,605	
前受金	1,545,836	
預り科学研究費補助金	6,964,475	
預り金	3,483,280	
未払金	32,341,265	
リース債務	11,804,918	
未払消費税等	<u>245,600</u>	
流動負債合計		<u>79,571,979</u>
負債合計		422,706,631

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>2,285,244,000</u>	
資本金合計		2,285,244,000

II 資本剰余金

資本剰余金	17,459,910	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 30,757,584</u>	
資本剰余金合計		△ 13,297,674

III 利益剰余金

当期末処分利益	<u>6,659,685</u>	
(うち当期総利益)	(6,659,685)	
利益剰余金合計		<u>6,659,685</u>
純資産合計		<u>2,278,606,011</u>
負債純資産合計		<u>2,701,312,642</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	89,078,870	
研究経費	26,930,342	
教育研究支援経費	15,514,653	
受託事業費	1,551,665	
役員人件費	28,409,338	
教員人件費	417,117,693	
職員人件費	<u>133,959,486</u>	712,562,047

一般管理費

64,467,595

財務費用

支払利息	<u>471,187</u>	<u>471,187</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

777,500,829

経常収益

運営費交付金収益		511,334,530
授業料収益		205,151,450
入学金収益		36,942,000
検定料収益		4,329,000
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>1,629,248</u>	1,629,248
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	277,797	
資産見返物品受贈額戻入	<u>8,814,525</u>	9,092,322

財務収益			
受取利息		<u>26,210</u>	26,210
雑益			
財産貸付料収益		7,068,540	
科学研究費補助金間接経費収入		3,887,055	
その他		<u>4,700,159</u>	<u>15,655,754</u>
経常収益合計			<u>784,160,514</u>
経常利益			6,659,685
臨時損失			
その他臨時損失		<u>247,907,757</u>	247,907,757
臨時利益			
物品受贈益		<u>247,907,757</u>	<u>247,907,757</u>
当期純利益			<u>6,659,685</u>
当期総利益			<u>6,659,685</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 91,533,365
	人件費支出	△ 572,856,556
	その他の業務支出	△ 56,416,628
	運営費交付金収入	541,663,584
	授業料収入	200,865,050
	入学金収入	36,942,000
	検定料収入	4,329,000
	預り科学研究費補助金収支差額	8,773,186
	その他の預り金収支差額	3,403,201
	その他収入	<u>14,648,258</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	89,817,730
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,702,111
	投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 1,937,410</u>
	小計	△ 6,639,521
	利息の受取額	<u>26,210</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,613,311
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 11,153,424</u>
	小計	△ 11,153,424
	利息の支払額	<u>△ 438,651</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,592,075
IV	資金増加額	71,612,344
V	資金期首残高	<u>0</u>
VI	資金期末残高	<u>71,612,344</u>

利益の処分に関する書類

(平成26年9月19日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		6,659,685
	当期総利益	6,659,685	
II	利益処分額		
	積立金	488,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>6,171,685</u>	<u>6,659,685</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	712,562,047	
一般管理費	64,467,595	
財務費用	471,187	
臨時損失	<u>247,907,757</u>	1,025,408,586

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 205,151,450	
入学金収益	△ 36,942,000	
検定料収益	△ 4,329,000	
受託事業等収益	△ 1,629,248	
財務収益	△ 26,210	
雑益	<u>△ 11,768,699</u>	<u>△ 259,846,607</u>

業務費用合計 765,561,979

II 損益外減価償却相当額 30,757,584

III 引当外賞与給付増加見積額 △ 1,318,160

IV 引当外退職給付増加見積額 10,729,988

V 機会費用
地方公共団体出資の機会費用 14,654,985

VI (控除)設立団体納付額 0

VII 行政サービス実施コスト 820,386,376

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	26～36年
構築物	25～34年
工具器具備品	4～5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は32,532千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は230,753千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	71,612,344	円
資金期末残高	71,612,344	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物出資による固定資産の取得

土地	1,352,373,000	円
建物	932,871,000	円
合 計	2,285,244,000	円

(2) 無償譲与による固定資産の受入

構築物	20,568,852	円
工具器具備品	47,708,715	円
図書	284,182,908	円
美術品・收藏品	15,330,000	円
ソフトウェア	18,480,000	円
電話加入権	18,000	円
合 計	386,288,475	円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	40,566,091	円
合 計	40,566,091	円

(4) 現物寄附による資産の取得

図書	235,591	円
合 計	235,591	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,612,344	71,612,344	-
(2) 未払金	(32,341,265)	(32,341,265)	-

負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	30,757,584	30,757,584	-	-	-	902,113,416	
	計	932,871,000	-	-	932,871,000	30,757,584	30,757,584	-	-	-	902,113,416	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	20,568,852	-	-	20,568,852	645,126	645,126	-	-	-	19,923,726	
	工具器具備品	47,708,715	-	-	47,708,715	13,904,590	13,904,590	-	-	-	33,804,125	
	図書	284,182,908	3,043,753	2,929,296	284,297,365	-	-	-	-	-	284,297,365	
	車両運搬具	-	2,222,377	-	2,222,377	277,797	277,797	-	-	-	1,944,580	
	計	352,460,475	5,266,130	2,929,296	354,797,309	14,827,513	14,827,513	-	-	-	339,969,796	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・收藏品	15,330,000	-	-	15,330,000	-	-	-	-	-	15,330,000	
	計	1,367,703,000	-	-	1,367,703,000	-	-	-	-	-	1,367,703,000	
有形固定資産合計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	30,757,584	30,757,584	-	-	-	902,113,416	
	構築物	20,568,852	-	-	20,568,852	645,126	645,126	-	-	-	19,923,726	
	工具器具備品	47,708,715	-	-	47,708,715	13,904,590	13,904,590	-	-	-	33,804,125	
	図書	284,182,908	3,043,753	2,929,296	284,297,365	-	-	-	-	-	284,297,365	
	美術品・收藏品	15,330,000	-	-	15,330,000	-	-	-	-	-	15,330,000	
	車両運搬具	-	2,222,377	-	2,222,377	277,797	277,797	-	-	-	1,944,580	
	計	2,653,034,475	5,266,130	2,929,296	2,655,371,309	45,585,097	45,585,097	-	-	-	2,609,786,212	
無形固定資産	ソフトウェア	18,480,000	-	-	18,480,000	3,696,000	3,696,000	-	-	-	14,784,000	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	18,498,000	-	-	18,498,000	3,696,000	3,696,000	-	-	-	14,802,000	
投資その他の資産	差入敷金・保証金・預託金	-	2,468,410	356,500	2,111,910	-	-	-	-	-	2,111,910	
	計	-	2,468,410	356,500	2,111,910	-	-	-	-	-	2,111,910	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	(注1)
	計	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	
資本剰余金	無償譲与	15,348,000	-	-	15,348,000	(注2)
	運営費交付金	-	2,468,410	356,500	2,111,910	
	計	15,348,000	2,468,410	356,500	17,459,910	
	損益外減価償却累計額	-	△ 30,757,584	-	△ 30,757,584	(注3)
	差引計	15,348,000	△ 28,289,174	356,500	△ 13,297,674	

(注1) 新潟県からの現物出資によるものです。

(注2) 新潟県からの無償譲与によるものです。

(注3) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)に係る減価償却です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	-	541,663,584	511,334,530	5,030,539	2,111,910	518,476,979	23,186,605
合 計	-	541,663,584	511,334,530	5,030,539	2,111,910	518,476,979	23,186,605

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度交付分	合 計
期間進行基準	498,298,147	498,298,147
費用進行基準	13,036,383	13,036,383
計	511,334,530	511,334,530

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	25,596,000	2	-	-
	非常勤	469,464	4	-	-
	計	26,065,464	6	-	-
教 職 員	常 勤	446,343,570	66	6,445,365	7
	非常勤	29,249,795	79	-	-
	計	475,593,365	145	6,445,365	7
合 計	常 勤	471,939,570	68	6,445,365	7
	非常勤	29,719,259	83	-	-
	計	501,658,829	151	6,445,365	7

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注4) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	12,401,918	
備品費	2,584,050	
印刷製本費	1,472,200	
水道光熱費	14,249,027	
旅費交通費	3,971,613	
通信運搬費	708,556	
賃借料	1,420,390	
保守費	239,590	
修繕費	2,670,957	
広告宣伝費	5,562,050	
諸会費	84,000	
会議費	5,000	
報酬・委託・手数料	25,767,211	
奨学費	4,286,400	
減価償却費	<u>13,655,908</u>	89,078,870
研究経費		
消耗品費	6,272,323	
備品費	1,021,470	
印刷製本費	31,500	
水道光熱費	5,239,441	
旅費交通費	7,297,396	
通信運搬費	160,990	
賃借料	400	
修繕費	169,785	
報酬・委託・手数料	<u>6,737,037</u>	26,930,342
教育研究支援経費		
消耗品費	4,734,170	
印刷製本費	341,040	
図書費	2,929,296	
水道光熱費	1,521,935	
旅費交通費	182,516	
賃借料	386,820	
保守費	303,660	
修繕費	125,968	
広告宣伝費	814,275	
諸会費	20,000	
報酬・委託・手数料	<u>4,154,973</u>	15,514,653

受託事業費			1,551,665
役員人件費			
報酬		25,836,000	
法定福利費		2,343,874	
諸手当		<u>229,464</u>	28,409,338
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	265,419,217		
賞与	85,510,478		
退職給付費用	6,445,365		
法定福利費	<u>52,673,502</u>	410,048,562	
非常勤教員給与			
給料	7,047,990		
法定福利費	<u>21,141</u>	<u>7,069,131</u>	417,117,693
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	72,802,226		
賞与	22,611,649		
法定福利費	<u>13,495,488</u>	108,909,363	
非常勤職員給与			
給料	21,888,821		
賞与	312,984		
法定福利費	<u>2,848,318</u>	<u>25,050,123</u>	133,959,486
一般管理費			
消耗品費		2,505,028	
備品費		229,950	
印刷製本費		284,490	
水道光熱費		3,991,957	
旅費交通費		3,021,835	
通信運搬費		2,793,612	
賃借料		28,058,786	
車両燃料費		131,774	
福利厚生費		756,221	
保守費		7,981,140	
修繕費		1,188,653	
損害保険料		1,134,650	
広告宣伝費		21,000	
諸会費		1,062,162	
研修費		25,000	
報酬・委託・手数料		6,112,937	
租税公課		300,795	
減価償却費		<u>4,867,605</u>	64,467,595

(16) 寄附金の明細

該当事項はありません。

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
受託事業 (国・地方公共団体分)	-	1,629,248	1,629,248	-
受託事業(その他)	-	-	-	-
合 計	-	1,629,248	1,629,248	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(1,549,027) 494,096	2	
基盤研究(C)	(9,758,886) 3,260,323	11	
若手研究(B)	(5,148,269) 1,678,472	6	
合 計	(16,456,182) 5,432,891	19	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	1,559
預 金	71,610,785
計	71,612,344

(21) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	7,510,057
信越情報株式会社	4,784,535
NECキャピタルソリューション(株) 新潟支店	1,474,935
東北電力株式会社	1,243,201
その他	17,328,537
計	32,341,265

(21) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	19,923,726
工具器具備品	5,598,521
図書	281,253,612
ソフトウェア	14,784,000
計	321,559,859